

貸 借 対 照 表

平成 25 年 5 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 1,404,131】	【流動負債】	【 1,368,104】
現金及び預金	530,929	支払手形	16,360
売掛金	6,287	買掛金	884,576
商品	769,953	短期借入金	200,000
貯蔵品	170	1年内返済長期借入金	80,016
前払費用	3,062	未払法人税等	37,200
未収入金	72,153	未払事業所税	2,518
関係会社未収入金	13,038	未払金	13,348
その他流動資産	1,328	未払消費税	9,812
繰延税金資産	7,212	未払費用	22,514
【固定資産】	【 835,546】	未払給与	49,079
(有形固定資産)	(620,730)	預り金	14,614
建物	184,571	役員賞与引当金	1,360
建物付属設備	100,783	リース債務	36,706
構築物	19,225	【固定負債】	【 294,582】
車両運搬具	11	長期借入金	173,288
工具・器具・備品	43,326	預り保証金	5,610
リース資産	139,084	長期リース債務	109,633
土地	133,730	資産除去債務	5,004
(無形固定資産)	(3,555)	繰延税金負債	1,047
電話加入権	215		
のれん	1,476	負債の部合計	1,662,686
ソフトウェア	1,864	純資産の部	
(投資その他の資産)	(211,260)	【株主資本】	【 576,970】
投資有価証券	2,154	(資本金)	(50,000)
出資金	1,630	資本金	50,000
長期前払費用	17,874	(利益剰余金)	(526,970)
差入敷金保証金	181,678	利益準備金	526
繰延税金資産	7,924	別途積立金	8,000
		繰越利益剰余金	518,444
		【評価、換算差額】	【 21】
		有価証券評価差額	21
		純資産の部合計	576,991
資産の部合計	2,239,677	負債及び純資産の部合計	2,239,677

損 益 計 算 書

自 平成 24 年 5 月 21 日
至 平成 25 年 5 月 20 日

科 目	金 額	
		千円
【 売 上 高 】		
売 上 高	10,631,707	10,631,707
【 売 上 原 価 】		
売 上 原 価	9,144,080	9,144,080
売 上 総 利 益		(1,487,627)
【 営 業 収 入 】		
受 取 家 賃	2,490	2,490
営 業 総 利 益		(1,490,117)
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		1,359,707
営 業 利 益		(130,410)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1,357	
受 取 配 当 金	33	
雑 収 入	33,804	35,194
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	4,970	
現 金 過 不 足 (損)	622	5,592
経 常 利 益		(160,012)
【 特 別 損 失 】		
減 損 損 失	13,441	13,441
税 引 前 当 期 純 利 益		(146,571)
法 人 税 及 住 民 税		65,640
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,963
当 期 純 利 益		(87,894)

販売費及び一般管理費

自平成24年5月21日
至平成25年5月20日

科 目	金 額	
		千円
包 装 費	22,634	
広 告 宣 伝 費	74,103	
給 料 ・ 手 当	560,685	
賞 与	46,993	
役 員 報 酬	15,850	
法 定 福 利 費	63,650	
福 利 厚 生 費	2,470	
旅 費 交 通 費	2,860	
車 両 維 持 費	363	
通 信 費	7,869	
図 書 研 究 費	941	
会 議 費	86	
保 険 料	5,348	
地 代 家 賃	207,138	
水 道 光 熱 費	114,783	
燃 料 費	2,208	
消 耗 品 費	39,713	
事 務 用 品 費	2,316	
修 繕 費	5,692	
租 税 公 課	7,917	
諸 会 費	268	
支 払 報 酬	1,960	
リ ー ス 料	11,511	
寄 付 金	34	
店 舗 管 理 費	29,044	
保 守 料	5,507	
事 業 所 税	2,518	
減 価 償 却 費	88,640	
の れ ん 償 却	952	
支 払 手 数 料	22,596	
除 去 債 務 調 整 額	90	
雑 費	12,970	
合 計		(1,359,707)

株主資本等変動計算書

自平成24年5月21日至平成25年5月20日 単位 千円

	株主資本					株主資本	評価、換算差額	純資産の部
	資本金	利益剰余金			利益剰余金			
		利益準備金	別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	526	8,000	430,549	439,075	489,075	△138	488,937
当期変動額								
当期純損益金				87,894	87,894	87,894		87,894
その他有価証券の評価益							159	159
当期変動額合計				87,894	87,894	87,894	159	88,054
当期末残高	50,000	526	8,000	518,444	526,970	576,970	21	576,991

個 別 注 記 表

自 平成 24 年 5 月 21 日

至 平成 25 年 5 月 20 日

I. 継続企業の前提に関する注記

記載すべき事象及び状況はありません。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品 主として売価還元法による原価法に基づく低価法

イ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 支給実績に基づき当期に負担すべき引当金はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。（ただし、平成 20 年 3 月 31 日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。）

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 資産除去債務の会計処理

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。

上記会計基準の適用にともなう有形固定資産に計上した除去費用の期末簿価は、2,781,210 円。あわせて固定負債として計上した資産除去債務の期末残高は、5,004,061 円になります。

④ 減損損失の会計処理

当事業年度において計上した減損損失の額は、13,441,062 円で当社城南店の建物及び構築物 10,852,547 円と 2,588,515 円となっています。

5. 会計方針の変更

① 当期における重要な会計方針の変更は、ありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,038,307 円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	該当なし
3. 有形固定資産の減価償却累計額	383,815,827 円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、佐伯店・杵築店・三股店他の什器備品があります。	
5. 受取手形割引高	該当なし
6. 不渡手形	該当なし
7. 裏書譲渡手形	該当なし

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	23,522,642 円
仕入高	該当なし
販売費及び一般管理費	22,182,096 円
営業取引以外の取引高 (受取家賃及び雑収入)	1,461,756 円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 5,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 該当なし

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 8 月 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額	15,000,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	3,000 円
④ 基準日	平成 25 年 5 月 20 日
⑤ 効力発生日	平成 25 年 8 月 19 日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

未払事業税	8,903,000 円
未払事業所税	2,518,400 円
未払社会保険料	5,774,810 円
未払労働保険料	1,249,541 円
減価償却繰入超過額	17,974,742 円
一括償却資産償却超過額	2,392,630 円
繰延税金資産合計	15,136,213 円
資産除去費用資産	1,034,712 円
有価証券評価差額	12,233 円
繰延税金負債合計	1,046,945 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な項目別内訳

法定実効税率	39.1%
--------	-------